

# 横山幸次

区政報告  
ニュース

511

2013年8月25日

発行 日本共産党区議団

3802-4627

fax 3806-9246

✉ arajcp@tcn-cat

v.ne.jp

町屋相談室

荒川区町屋5-3-5

3895-0504

✉ yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログをご覧ください。「横山幸次」で検索して下さい。

## 荒川区の区内製造業の悉皆(全数)調査が産業は… 9月末まで実施されています…

	工場数	従業員数
2001年	3,753	24,603
2006年	2,945	19,415
2009年	2,463	16,190
2012年	2,113	12,627

01,06年事業所調査、09,12年経済センサス

「ものづくりのまち荒川区」の再生の道筋は… 実態調査から支援策の具体化が急がれます

日本共産党区議団は、産業振興のために区内全事業所の実態調査実施を一貫して求めてきました。このたび、製造業だけでなく悉皆調査が実施されています。専門家(中小企業診断士)への外部委託ですが、横山区議が議会で「区の職員も訪問調査を一緒にこなうべき」と求めたことも受け、担当課長はじめ職員も実際に訪問調査にあつているようです。調査自体は、9月末で終了となりますが、

重要な第一歩だと思います。区内製造業が急激に減少している中で、どうやって「ものづくりのまち荒川」の再生をしていくのか、大きな政策的な課題です。区内事業者の技術、技能を新製品や新技術開発につなげたり、いくつかの業種を組み合わせさせた共同の取

り組みなどどう進めていくのか課題は山積しています。調査の結果を十分に分析、施策としての具体化が急がれます。やはり、マックプロジェクトなどの専門家の量、質ともの場の提供など基本的な課題については、この間の提案してきましたが、その必要性をさらに裏付けることになると思っております。

また、この間の提案してきましたが、その必要性をさらに裏付けることになると思っております。

### 荒川区の主なものづくり支援策(詳しくは区の産業HPを)

施策	概要
マック(MACC)プロジェクト	「産・学・金・公」のあらゆる資源を横断的・領域的にカバーし、経営・技術両面からのサポート
産学連携事業	<b>産学連携研究開発補助</b> 区内企業が大学や研究機関等と共同研究や委託研究を行う費用の[補助率]2/3 [限度額]300万円
	<b>企業課題相談支援事業</b> 区内企業の新製品・新技術開発や経営力の向上を支援。 [利用料] 無料 [利用限度回数] 1企業あたりそれぞれ年間10回 [首都大学東京、産業技術大学院大学]の技術指導等を受ける[補助率]10/10 [限度額]20万円
	<b>試験研究機関活用補助</b> 新製品・新技術開発等支援のため、依頼試験等に要する経費の一部[補助率]1/2 [利用限度額] 年度内5万円
	ISO取得補助 [補助率]1/4 [限度額]50万円
セミナー研修受講補助	公的支援機関等主催の営業力強化等の有料セミナー参加受講料等の一部補助。 [補助率]1/2 [限度額]3万円(会場等で受講の場合)、10万円(オーダーメイドセミナー受講の場合)
企業相談	企業相談員が経営改善、受発注先の開拓、新技術開発、IT化など、企業の様々な課題に応じて、各機関と連携し、問題解決に向けた相談や支援を行います。
高度特定分野専門家派遣	技術的・経営的な課題に対し、企業相談員及び産学連携推進員だけでは対応困難な場合に高度かつ専門的な知識を有した専門家を派遣。 [利用料] 無料(利用限度 1企業あたり年度内10時間)
企業診断	区内企業の経営改善のために、中小企業診断士等を企業に派遣して、経営診断。
工場建替家賃補助	老朽化工場を区内で建替える際に、工事期間中の賃貸工場の家賃[補助率]1/3以内 [限度額]月額10万円×12月
新製品・新技術開発補助	新製品・新技術開発に要する経費の一部を補助。 [補助率]1/2 [限度額]200万円(加算措置あり)
産業財産権取得補助	特許権等の産業財産権を取得する事業者に対して、出願料等の一部[補助率]1/2 [限度額]15万円(加算措置あり)

産業経済部 産業振興課・経営支援課Tel 03-3803-2311



北庁舎の玄関横が、いよいよ庁舎増設工事に入ります。すでに北庁舎入り口周辺の駐輪場や花壇だった場所は金属のフェンスで覆われて何となく窮屈な空間に様変わりしています。四季折々の花が陽の光を浴びていた空間は、ちょっと惜しい感じも



が必要ですが、行政需要の増加もあり、やむを得ないでしょう。今後、福祉をはじめ区民サービスのための区の公共施設のあり方について、行政需要、施設の老朽化、コストなど十分な議論

横山幸次

区役所北庁舎の増設工事がはじまります  
少し窮屈に建て詰まっていますが！

まの話題あれこれ

裏面 タブレットPC全  
児童生徒配備など

## 定例法律相談会

9月2日(月)

午後6時～8時

横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介いたします。

生活相談は、随時受け付けています。

TEL&FAX 3895-0504

不在時は、留守電へ、後で連絡します。

区役所控室 3802-4627

# 小中学校全児童、生徒・タブレットPC配備 モデル実施校を視察してきました



夏休みも残り10日あまりとなった8月20日、諏訪台中、尾久・二日・三峡の各小学校で全教室の無線工事とタブレットPC約1200台、その保管庫50台の配備が終わりました。そこでさっそく視察してきました。荒川区は、この4校でモデル実施、来年度全校の全児童・生徒にタブレットPC導入を検討しています。その費用は、全額荒川区の財源で単年度8億円、総額40億円に上ります。

生徒・児童一人当たり単純に割返すと年約7万円月額・約6千円になります。確かにタブレットを使えば、活用しただけでは、便利になり、学習効果も上がる部分もあるでしょう。

**施策の優先順位はどう検討されたのでしょうか。子ども貧困解決など教育分野の課題との関係は？**

しかし、その財源を教育に使う場合、子どもの貧困・貧困の連鎖解決の課題との政策的な優先順位はどう検討されたのでしょうか。例えば、一人親世帯などへの学習支援、給付型奨学金、就学援助の基準緩和、教材教具の費用負担軽減などについて検討されたのでしょうか。はなはだ疑問です。またモデル実施など十分な教育的検証をおこなった上での導入検討でなく、「全児童生徒一人1台」が先にありきだったとすれば問題です。

みなさんのご意見をお寄せください。

## 設備や端末の配置は...

各教室に先生用のパソコンと生徒・児童用のタブレットPC（上写真中）をインターネット・無線ランにつなぐ環境のためのルーターを1器各教室の天井に設置（右写真内）。各教室ごとに周波数を調整。メインサーバーとプリンターはコンピューター室です。充電保管庫（上写真下）は、1クラス2台を当面教室に設置。充電は、タイマーで時間差設定（一度に充電するとブレーカーが落ちるためとの説明）。

## 教育現場ではどう対応するの...

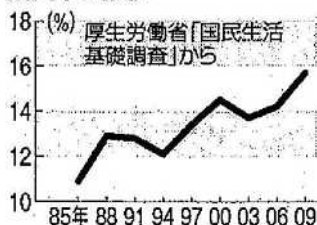
先生たちは8月中にアドバイザーから研修を1ないし2回受け、二学期からのタブレット利用。授業用のコンテンツもありますが、タブレットを使いこなしてツール（道具）としてどう活用できるか、かなり現場の裁量にゆだねられているようです。教師と子どもたちが、使いこなして役立てば、確かに便利な道具です。しかし高額な経費がかかるだけに慎重な対応が必要ではないでしょうか。



## 子どもの貧困は拡大...一人親世帯では貧困率54.3%！ 荒川区がこの問題にどう対応するか問われています

日本の子どもの貧困率が高まっています。とりわけ一人親世帯では、貧困率54.3%でOECD加盟国32中2番目に高くなっています。荒川区では、2年前に「子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト」を発表し、施策の方向性も打ち出してきました。しかしその後の2年間に経済的、非経済的支援の両面でどうだったのか検証が見えません。特に、この8月から生活保護費が減額され、子育て世帯、特に一人親の保護受給世帯は、大きな打撃を受けることとなります。また、就学援助の対象者を定める基準にも大きく影響してきます。

### 子ども(17歳以下)の貧困率の推移



貧困と格差の拡大が心配されます。荒川区は、今後40億円かけて来年度からタブレットPC全児童生徒に導入をめざしていますが、子どもの貧困、貧困の連鎖解消との関係でこういった検討がされたのでしょうか。

## 9月区議会の日程...予定

9月9日～10月8日まで荒川区議会第3回定例会が開かれます。1ヶ月間の会期で、昨年度の予算執行状況を審議し、新年度予算につなげる議論が行われます。

自民党安倍内閣のもとで医療・介護・年金などの負担増と給付の切り下げなどが計画されており、自治体の事業の優先順位や住民生活を直接支える身近な荒川区政の役割が切実に問われることとなります。

9/9日13時～	本会議 各党質問
14時頃	共産党質問
11日13時～	本会議 各党質問
12日10時～	総務企画委員会 福祉区民委員会
17日10時～	文教子育て委員会 建設環境委員会
19日10時～15時	決算特別委員会
20日・25日・26日・27日・30日	決算特別委員会
10/1日・3日	議運委員会
7日11時～	本会議
8日13時～	本会議

日本共産党区議団として具体的な条例や予算要望など積極的な提案も行う予定です。

ご意見、ご要望などお気軽にお寄せ下さい。